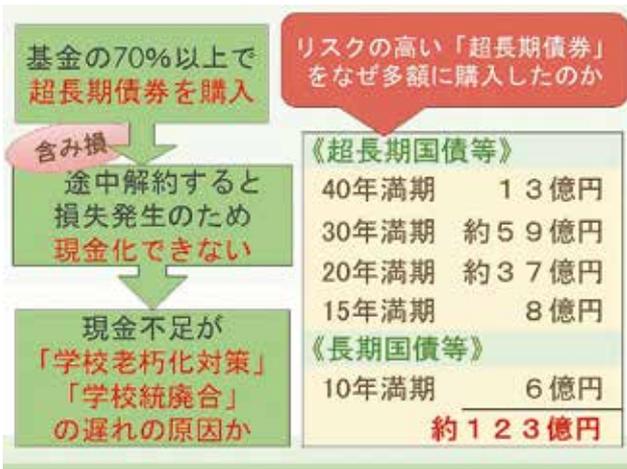


債券含み損26億円 解決に専門家を

吉川 三津子議員



どういった助言を得られるか検討する
市長



▲基金の77%で債券購入（全国平均は10%）

問 国の調査では、本市の空き物件数は2330世帯、市の調査では約

正確な空き屋調査を

問 本市には市営住宅がない。10月からはじまる「居住サポート住宅」への取り組みは。

答 作業部会並びに調整会議で協議・検討をしていく。

問 他課からデータを得られるかの問題もあるので、研究する。

問 令和7年度の予算では現金が不足し、満期前の債券を1900万円の損失をだして売却している。市長はどのような政治的判断をしているのか。

答 基金の取り崩しは慎重にならなければならぬが、有価証券の現金化が必要と判断した場合は、手順を踏んで進める覚悟だ。

問 令和7年度の予算では現金が不足し、満期前の債券を1900万円の損失をだして売却している。市長はどのような政治的判断をしているのか。

答 今後どういった形で助言を得られるか検討していきたいかねならない。

問 令和7年度の予算では現金が不足し、満期前の債券を1900万円の損失をだして売却している。市長はどのような政治的判断をしているのか。

答 空き屋の放置は、まちづくりには大きな影響が出る。場所が特定できなくとも、町別の件数くらいは把握すべきでは。

問 令和7年度の予算では現金が不足し、満期前の債券を1900万円の損失をだして売却している。市長はどのような政治的判断をしているのか。

答 空き屋の放置は、まちづくりには大きな影響が出る。場所が特定できなくとも、町別の件数くらいは把握すべきでは。

問 超長期国債等を多額に購入した「26億円の含み損」の責任は、地方自治法上、基金の管理責任者である市長にある。問題は、20年から40年満期の超長期債券を今売却すると損失が発生するので現金化できないことである。

市は、債券を買い換えながら、株売買のようなことをしてきた。地方自治法の「安全な運用の義務づけ」に反する行為だ。

債券売買に、含み損の発生リスクがある認識は市にあったのか。

答 市公金管理委員会では毎年、金融機関担当者による研修を行っている。含み損が発生する認識はあった。

問 しかし、公金管理委員は自ら「自分たちは素人のメンバーだ」と公言をしている。

今後更に含み損が増える可能性もある。超長期

問 令和7年度の予算では現金が不足し、満期前の債券を1900万円の損失をだして売却している。市長はどのような政治的判断をしているのか。

答 空き屋の放置は、まちづくりには大きな影響が出る。場所が特定できなくとも、町別の件数くらいは把握すべきでは。

問 令和7年度の予算では現金が不足し、満期前の債券を1900万円の損失をだして売却している。市長はどのような政治的判断をしているのか。

答 空き屋の放置は、まちづくりには大きな影響が出る。場所が特定できなくとも、町別の件数くらいは把握すべきでは。

問 令和7年度の予算では現金が不足し、満期前の債券を1900万円の損失をだして売却している。市長はどのような政治的判断をしているのか。

答 空き屋の放置は、まちづくりには大きな影響が出る。場所が特定できなくとも、町別の件数くらいは把握すべきでは。